野党共闘の木戸口えいじさんが当選

日本共産党は改選３議席から６議席へ倍増

姉体・上島で高橋ちづ子衆議院議員・及川善男市議等と訴えるいわぶち友さん

7月10日投開票で行われた参議院議員選挙で、日本共産党は比例代表で5議席、東京選挙区での当選と合せ、改選議席の2倍の6議席を獲得しました。日本共産党の比例代表得票数は奥州市が8112票（得票率13・87％）、金ヶ崎町が820票（得票率10・47％）であり、東北・北海道を活動地域として奮闘したいわぶち友さんの当選に貢献することが出来ました。

また、岩手選挙区では、野党統一候補の木戸口英司さんが当選しました。木戸口さんの得票数は、奥州市が37,083票（61・02％）、金ヶ崎町は4,674票（得票率57・23％）となり、木戸口さんの当選に貢献しました。

上写真は 6/29 県庁前での４野党合同街頭演説会。左から二人目が日本共産党志位和夫委員長。

請願審査

被災者の医療費・介護保険利用料等の免除・継続を求める請願・意見書を賛成多数で可決

自民党が社保の方々の免除復活に反対

7月6日の県議会最終日の本会議において、県保険医協会や県社会保障推進協議会、救援・復興県民会議が提出した「被災者の医療費・介護保険利用料等の免除継続を求める」請願と意見書が賛成多数で可決されました。

自民党は「仕事をし、収入を得ている方に対しても医療費の一部負担免除の制度を復活させることは賛同しかねる」と、社保の方の免除復活に反対しました。

被災者の切実な願いに背を向ける態度は許されない

…共産党議員団

これに対し、日本共産党議員団は、「被災者の命とくらしを守る命綱となっている免除措置は本来国の責任で行われるべきものだ。社会保険の被保険者を含め、国の責任で免除を求める請願に反対することは被災者の切実な願いに背を向けることであり、反対する自民党の態度は被災者から厳しく批判されることになる」と訴えました。

保育士の処遇改善、認可保育所増設のための緊急対応を求める意見書の提出を求める請願は賛成多数で可決

6月議会には、県民の皆さんから多くの請願が提出され、日本共産党議員団も紹介議員となり奮闘しました。

保育士等の処遇改善等を求める請願に自民党は反対

「保育士等の処遇改善、認可保育所増設のための緊急対応を求める意見書の提出を求める請願（提出者　岩手県保育連絡会　新妻二男会長）」は、昨年4月から子ども・子育て支援新制度が施行されたが、保育現場では実態に合わない保育士の配置基準による労働条件の厳しさや給与水準の低さから、保育士不足が深刻であり、増加する待機児童の対応が急務として、国に対して保育士等の処遇改善と認可保育所増設のための緊急対応を求める意見書を出して欲しいというもの。この請願に自民党は反対しましたが、賛成多数で可決されました。

TPP協定を批准させない、所得税法56条の廃止、日米地位協定の見直し等を求める請願はそれぞれ継続審査に…

3月議会に提出された「TPP協定を国会で批准しないことを求める請願」は、今議会においてさらに継続審議となりました。

所得税法第56条は業者婦人の働きを認めない差別的税制

6月議会に提出された「所得税法第56条の廃止を求める請願（岩商連婦人部協議会　菊地ゆり子会長提出）」と「米軍元海兵隊員による沖縄での女性殺害事件に強く抗議し、日米地位協定の抜本的な見直し等を求める請願（新日本婦人の会岩手県本部　渋谷靖子会長提出）」の二つの請願は、付託された総務委員会で継続審査することになりました。

所得税法第５６条について女性議員との懇談会を実施し７名の女性議員全員が参加。（6/13）

県議会環境福祉委員会の県外調査に参加

日本海総合病院で医師確保等について質問する千田議員

7月21日・22日の日程で環境福祉委員会（佐々木努委員長）の県外調査が行われ、山形県酒田市の日本海総合病院、山形県のこども館の運営と利用状況、宮城県・みやぎ生協のリサイクルセンターの先進的な取組みを学んできました。

日本海総合病院では、県立病院と市立病院の経営統合の経過と庄内二次医療圏で唯一の救命救急センターとしての医療の現状や地域医療連携体制構築のための「ちょうかいネット」導入等について説明を受けました。理事長の強いリーダーシップと山形大学・東北大学の理解のもと、医師を十分に確保できたことで経営も安定しているとのことは、医師不足に悩む当県としては羨ましい限りです。

食品残渣をエコフィード化

また、みやぎ生協リサイクルセンターは、全国の生協では初めて店舗から発生する食品残渣を自ら回収してエコフィード化（液状飼料化）し、その資料で豚を育てる仕組みを構築していました。また加熱殺菌をするため、バイオディーゼル（BDF）を燃料とした小型の蒸気ボイラーも導入し、廃棄物とCO2排出量の削減に取り組む等先進的な取り組み姿勢には、学ぶものがありました。

共産党県議団が災害対策の拡充求め国会要請行動に参加

5月11日、全国災対連（災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会）と岩手・宮城・福島の復興県民会議が主催した「5・11国会要請行動」が行われ、日本共産党の千田美津子、斉藤信、高田一郎の3名の県議団も参加し、被災者生活再建支援金を500万円に引上げるよう主張しました。この日の交渉には、日本共産党の田村智子、田村貴昭、畠山和也、仁比聡平、紙とも子の各国会議員が同席しました。